

軍事研究の闇が再び？（後編）

小寺隆幸
（軍学共同反対連絡会事務局長）

AI兵器開発を今とめなければ

前編でふれたように、AIが自ら標的を判断し攻撃する自律性致死兵器システム（キラーロボット）の開発が米中露イスラエルなどで進んでいる。ホーキング、チョムスキーらは2015年の公開書簡で「人工知能兵器の開発でグローバルな軍拡競争が避けられない。…テロリスト、独裁者、民族浄化を犯したいと願う軍隊などの手に渡るのは時間の問題。…暗殺、国の不安定化、住民の鎮圧、特定民族グループの選択的殺害に使われる」と指摘している。

米軍はオバマ政権以来ドローンによるアフガン爆撃を繰り返して、多くの民間人が犠牲になっている。だが民間人がいくら死ぬのが、米軍兵士の犠牲を出さないこの方法は多用されてきた。それでも米本土の基地で画像を監視し、攻撃のボタンを押し、相手が肉塊となるまでを見届ける兵士の精神疾患が増えている。そこで人間を介させず自律的に攻撃するドローンが求められるのだろうか。そこでは攻撃される方は人間とみなされていない。

またイスラエルがこの間行っているパレスチナ指導者へのピンポイント攻撃などもAIを使えばより確実にできる。昆虫サイズのドローンに顔認識機能を組み込み、相手を特定して自爆する兵器もSFではなくなりつつある。しかもそれが誤爆を避けるより「人道的」な兵器だという倒錯

した言辞さえ語られる。だが、相手をテロリストと規定すれば裁判にかけることもせずに殺してよいということ自体が人道法に反する蛮行であり、決して許してはならない。

ホーキングらが「特定民族グループの選択的殺害」に言及したのも、テロリストやイスラム国兵士は無罪を言わず殺してもよいという「反テロ戦争」の考えの根底に、イスラムの人々への根強い差別意識が潜んでいると考えるからではないだろうか。アウシュビッツの過ちを人類は克服しているのだろうか。

今年3月の会議で、国連事務総長は規制の早期実現を訴え、オーストリアやブラジルなど多くの国が開発、所有、配備を禁止する条約作りを提唱した。しかし米国は「この技術で民間人被害を減らせる、攻撃に至る人間の判断をより正確にできる」と主張し、条約作りに反対し、露、イスラエル、英、豪が同調した。日本は「民生用に使われるAIの発展や技術革新を阻害しないようバランスの取れた議論を」というだけで規制に賛成していない。

ロボット研究で世界の先頭を走る日本の科学者は、このような政府の姿勢を批判し、軍事利用に対する明確な反対を打ち出すべきだろう。昨年、グーグルの科学技術者が、軍事用ドローンのためのAI開発への反対署名を繰り返して、その結果グーグル



the Campaign to Stop Killer Robots の動画から

は軍事用AIを開発しないと決めた。このように、科学者が良心に基づいて声を上げることが今こそ求められている。

科学技術政策に軍事が埋め込まれる

「ビッグデータをAIが解析し、ロボットなどを通して人間にフィードバックする社会」を安倍政権は、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く「Society 5.0」と名付ける。その実現に向けた「統合イノベーション戦略」（2018年6月）では「安全・安心」という名の軍事が、AI技術、バイオテクノロジー、環境エネルギー、農業とともに重点課題とされる。そして「総合的な安全保障の実現を通して、平和を保ち、国民の安全・安心を確保するため、我が国の高い科学技術力を結集し、社会実装し、技術的優越を確保、維持し活用できる社会を実現する」と言う。この技術的優位とは世界最先端の武器技術の保持であり、社会実装とはそれで武装することに他ならない。

これまで日本の軍事研究は防衛省の研究所などが担ってきたが、AIやロボットなどは防衛省だけでは開発できない。そこで2013年の「防衛大綱」は「大学や研究機関と連携し民生技術の積極的活用に努める」とし、それを受けて2015年度から「安全保障技術研究推進制度」が始まった。その募集テーマに「昆虫または小鳥サイズの小型飛行体の開発」も掲げられていた。

この動きに学界はがけつぶちの抵抗を続けてきた。2017年春、日本学術会議は「戦争に関わる研究をしない」という1950年・67年の二つの声明を継承するとともに、安全保障技術研究推進制度は問題が多いという新声明を出した。それを受けて、京大・名大・東工大など多くの大学が応募しないことを宣言し、制度の助成を受けていた北大は3年目の資金を返上した。

だが事態は楽観できない。宇宙航空研究開発機構や海洋研究開発機構などの国立研究機関や企業がこの制度に多く採択され、大学がその分担研究を担う形で軍産学共同が始まっている。さらに防衛省も「統合イノベーション戦略」の担当省庁になり、今後科学技術政策の本丸に軍事が入り込む。

しかしそれに抗する研究者の取り組みは脆弱である。若手研究者の中には、研究費が枯渇する中で「研究の自由」を口実に装備庁の制度に応募しようという動きもある。大学の良識ある研究者と市民がつながり、軍事研究反対の声を広げることが求められている。軍学共同反対連絡会はそのための研究者と市民のネットワークであり多くの方の参加を訴えたい。（詳細はHPをご覧ください。）